

2025

8

No.250

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。

◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

生成AIと著作権の論点

【編著】福岡 真之介（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

AIの学習用に使うデータとして、他人の著作物を無許諾で利用することは著作権法上許されるか。プロンプトに他人の著作物を無許諾で利用することについてはどうか。AI生成物が他人の著作物に似ている場合は？ それを無許諾で利用する場合は？……多岐にわたる生成AIと著作権に関する論点について、最新状況をもとに、理論面でも深い検討を行った実務の指南書。

A5判並製／288頁／予価：3,520円（税込） ISBN未定

監査役になったら。

【編著】監査法務研究会

監査役・監査等委員・監査委員・監事に就任することになった方がもつであろう「自分1人で何ができるだろう」という不安にこたえる本。原理・原則を洗い出すことにつとめるとともに、全体像をわしづかみにするため、図表を多用し、要点を直感的に理解できるような工夫を施してあるほか、豊富なコラムを通じて、監査役経験者による「仕事の実際」がよくわかる。

A5判並製／240頁／予価：2,640円（税込） ISBN未定

事業譲渡の実務〔第2版〕

【著】関口 智弘（弁護士法人 大江橋法律事務所 弁護士）・竹平 征吾（同）・細野 真史（同）・谷内 元（同）・山口 拓郎（同）・浦田 悠一（同）・高田 真司（同）・山本 龍太郎（同）

事業譲渡計画の立案・策定・事前準備、事業譲渡契約やその手続、企業結合規制、人事労務の法律問題への対応等に加え、スタンドアロン・イシューや外為法、許認可その他の事業譲渡に関わる法務的な手続面の解説を増設。法務に特化した構成にアップデートした改訂版。事業譲渡契約モデル条項も収録。

A5判並製／464頁／予価：5,720円（税込） ISBN未定

M&Aにおける労働法務DDのポイント〔第3版〕

【編著】東京弁護士会労働法制特別委員会企業集団／再編と労働法部会

M&A時の労働法務DDの指標となる専門書。5年ぶりの大幅改訂となる第3版では、社内規程、労働時間、賃金、労使協定といったポイントをより深くとりあげることにあわせ、職安法、育介法、障害者雇用促進法、フリーランス法などの法令や重要裁判例に留意しつつ、企業の法令遵守体制にも十分な検討を与えた。

A5判並製／368頁／4,400円（税込） ISBN978-4-7857-3173-1

中井康之先生古稀記念論文集 切り拓く、創る～実践の道程

【編】道垣内 弘人（専修大学教授）・山本 敬三（早稲田大学教授）・山本 和彦（中央大学教授）・印藤 弘二（はばたき総合法律事務所 弁護士）・藤本 利一（大阪大学教授）・大川 治（堂島法律事務所 弁護士）

数多くの倒産・事業再生事件に関与し、また、債権法改正で実務家の立場で貢献した中井弁護士に第一線の研究者と実務家が『事業再生』『民事実務』の2つの座談会形式であらゆる経験と知見を問う。中井弁護士と所縁の深い執筆者による25本の論稿・コラムを収録。

A5判上製／624頁／8,250円（税込） ISBN978-4-7857-3172-4

法と実務 vol. 19

【編】日弁連法務研究財団

「ICT（通信情報技術）を利用した弁護士研修のあり方の研究」および「弁護士による国際活動とその展望－JICA法整備支援長期専門家の例にみる国際業務への関与およびその後のキャリア形成－」の2本の論稿を収録し刊行。

A5判並製／300頁／予価：4,400円（税込） ISBN未定

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

- 情報コンタミネーションの法的リスクと実務対応

内部通報

- 担当者が知っておきたい 公益通報者保護法改正ポイント
- ベーシック公益通報者保護法
- 「従事者」と会社のための10か条の心得 ～「人権意識」のアップデート～
- 内部通報制度 生かすも殺すも調査・認定！
- 公益通報対応業務の実務ガイド2025
- ケーススタディ内部通報 ～ハラスメントの限界事例から調査対応の実務を考える～
- 公益通報対応業務従事者のためのストレスを軽減する対処スキル習得講座

リスクマネジメント

- あらためて考える「反社条項」とリスクマネジメント
- 「ビジネスと人権」：取引先での人権侵害事案への対応の要点
- 令和7年改訂「営業秘密管理指針」完全講義 一企業を守るリスクマネジメントと最新判例一
- 従業員の交通事故・道路交通法違反と企業の責任

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



IPOハンドブック

【編著】磯橋 敏雄・伊藤 俊哉・齋藤 勝彦・柴谷 哲朗・広瀬 英明・村田 雅幸・本村 健・山岸 洋一

商事法務「ハンドブック」シリーズに「IPO」が登場。証券取引所出身者をはじめ証券会社・監査法人・法律事務所・税理士法人において豊かな経験を有するIPOプレイヤーが結集。起業家はもとよりIPOにかかわる多くの方にとっての実務の「教科書」。

A5判上製／1004頁／9,900円(税込) ISBN978-4-7857-3171-7



ゼロからはじめる利用規約

ウェブサービス事業者のための作成マニュアル

【編】弁護士法人飛翔法律事務所

ウェブサービス事業を開始する際には、自社のサービスに踏まえトラブルを生じにくくするという視点だけでなく、多種多様な法規制を遵守した利用規約やプライバシーポリシーを作成することが必要となる。本書ではビジネスに最適な規約を作成するため、条項例を示しコンパクトでわかり易く解説する。

A5判並製／248頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3170-0



事業提携契約の実務と理論的展開

【編著】高井 章光 (高井総合法律事務所代表パートナー・弁護士)

【著】稲田 和也 (山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授)・岩崎 政明 (明治大学専門職大学院法務研究科(法科大学院)教授)・曾我 幸男 (河野・川村・曾我法律事務所パートナー・弁護士)・西島 良尚 (流通経済大学法学部教授、弁護士)

販売代理店契約、フランチャイズ契約、共同研究開発契約、建設共同体契約、官民行政業務提携の5つの事業提携契約について分析・解説を施した実務書。多義的かつ不明確な「事業提携」を法律論のレベルに引き直し法律関係を整理・理解することで、今後の議論の礎となることを目指した。

A5判並製／328頁／5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3167-0



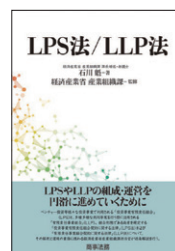
LPS法／LLP法

【著】石川 魁 (経済産業省産業組織課課長補佐・弁護士)

【監修】経済産業省産業組織課

様々な投資事業で利用される投資事業有限責任組合(LPS)と多種多様な共同事業を行う際に活用される有限責任事業組合(LLP)。両者を規定する「投資事業有限責任組合契約に関する法律」(LPS法)と「有限責任事業組合契約に関する法律」(LLP法)を経済産業省担当官が逐条解説を行う。

A5判並製／344頁／4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3169-4



インセンティブ・バーゲニングと企業法

企業的一生プロジェクト

【著】 宍戸 善一（武蔵野大学法学部教授、一橋大学名誉教授、弁護士）・大崎 貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センター
主席研究員、東京大学公共政策大学院客員教授）・木下 信行（一般社団法人関東テニス協会会長、ケイアイスター不動産株式会社顧問等）・中原 裕彦（内閣審議官）・水町 勇一郎（早稲田大学法学学術院教授）・渡辺 徹也（早稲田大学法学学術院教授）

企業活動のプレーヤーである株主・債権者・経営者・従業員は、会社法をはじめとするいわゆる「企業法」の枠組みの中で行動している。企業法の体系や補完性、日本の企業システムの今と将来を明らかにすべく、各法の第一人者が、ある企業の「設立から解散まで」に起こりうる事象を軸に行った議論を集約。

A5判上製／1036頁／13,200円(税込) ISBN978-4-7857-3159-5



コーポレート・ガバナンスの研究

【著】 前田 重行（元法政大学・筑波大学・学習院大学教授）

コーポレート・ガバナンス研究の初期から、アメリカ、ドイツ、イギリス、EUそしてわが国の議論を詳細に分析した著者30年間の研究の集大成。

A5判上製／400頁／8,250円(税込) ISBN978-4-7857-3174-8

No image

破産申立マニュアル〔第3版〕

【編】 東京弁護士会倒産法部

ゼロゼロ融資返済開始の影響を受け、破産も含めた倒産件数が増加している現状を踏まえた全面改訂。私的整理手続の利用を前提とする問いを新たに多く盛り込み、いかにして法的整理手続である破産の申立てへと円滑に移行するかについて解説する。破産申立てを検討する弁護士にとって必携の1冊！

A5判並製／544頁／5,280円(税込) ISBN978-4-7857-3168-7



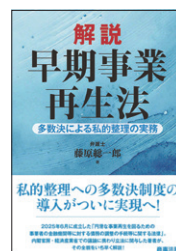
解説 早期事業再生法

多数決による私的整理の実務

【著】 藤原総一郎（森・濱田松本法律事務所 外国法共同事業 弁護士）

「円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律」に基づいて行われる早期事業再生手続では、金融機関等である債権者の多数決および裁判所の認可によって債務の権利関係の調整が可能となった。本書では、その概要と手続の実際について解説を行う。

A5判並製／200頁／2,860円(税込) ISBN978-4-7857-3177-9



コンメンタール 消費者契約法〔第3版〕

【編】日本弁護士連合会消費者問題対策委員会

第2版増補版(2015年6月)、第2版増補版補巻(2019年12月)を統合して、消費者契約の解釈や契約実務に重要な影響を及ぼす消費者契約法の2022年(令和4年)改正に対応し、新しい裁判例・具体的事例等も追加して全面改訂した最新版。

A5判上製／1018頁／13,200円(税込) ISBN978-4-7857-3134-2



別冊NBL No.192 EU AI法の概説

【編】AI法研究会

NBLの好評連載を1冊に。条文だけでは理解しがたい全体像をハードローでの規制となった背景などを踏まえながら解説。連載時から内容を大幅にアップデートし、論点の理解を助ける座談会も新規に収録。EUにてビジネスを展開する企業はもちろん、自社のAIガバナンスの策定などでも参照できる1冊。

B5判並製／364頁／5,500円(税込) ISBN978-4-7857-7164-5



別冊NBL No.193 民事判例研究 2 2024年下期

【編】民事判例研究会

2024年7～12月に公刊された判例集登載裁判例を中心に、最新民事裁判例を網羅的に取り上げ、裁判例の動向と注目裁判例の解説を行う。高裁で違憲判決が続ぎ注目される『『結婚の自由をすべての人に』訴訟』について、直近の判決も含めた裁判例を総合的に分析しその傾向を見定める「総合判例研究」も掲載。

B5判並製／156頁／3,960円(税込) ISBN978-4-7857-7165-2

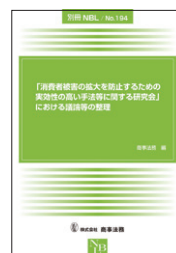


別冊NBL No.194 「消費者被害の拡大を防止するための実効性の高い手法等に関する研究会」における議論等の整理

【編】商事法務

消費者被害の拡大防止のために迅速な措置が必要である場合に、消費者法制度においてどのような措置をとることが考えられ、かつ、その際にどのようなことが留意すべき事項として考えられるか、7回に及んだ研究会での議論等を取りまとめた1冊。

B5判並製／168頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-7166-9



ガバナンスを語る

【著】中村 直人（中村法律事務所 弁護士）

企業法務のプロによる、 リベラルアーツと日本企業のガバナンス論

「こういう見方があったのか！」我が国を代表する企業法務弁護士が、法律論のみならず、世界史、社会学、哲学、経済学、国際関係論、家族論の知見を縦横無尽に駆使しつつ、日本企業のガバナンスのあり方を語る。読者は多くの「気づき」と企業経営の新たな視点を得ることができる。

四六判並製／208頁／2,640円(税込) ISBN978-4-7857-3165-6 2025年6月刊



第1章 西側の理念とその変容

- 1 西側の理念——民主主義と自由主義
- 2 フランス人権宣言で見てみる……他

第2章 産業革命以来の社会的基盤とその変容

- 1 社会基盤の変容
- 2 日本型経営の変容

第3章 ガバナンスの変化

- 1 ガバナンスの在り方は変化する
- 2 株価暴落とガバナンス理論の変遷……他

第4章 日本のガバナンス

- 1 日本の最近のガバナンスの在り方
- 2 ガバナンスの変容……他

第5章 ガバナンスの在り方の見直し

- 1 ガバナンスの定義の見直し
- 2 社外取締役の効果——実証研究の結果……他

第6章 西側理念の変容とこれからの日本企業のガバナンス

- 1 個人主義
- 2 所有権……他

基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ No. 1293(2025. 7. 1号)

【新連載】 責任ある持続可能なサプライチェーンのための欧州モデル条項
湯川 雄介（弁護士）／伴 真範（弁護士）／長岡 隼平（弁護士）

【論説】 令和7年下請代金支払遅延等防止法（下請法）改正の概要
菊澤 雄一（公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課 課長補佐）

【論説】 制度は誰に応答するのか：生成AIと司法アクセスをめぐる制度的沈黙の構造 小林 一郎（一橋大学教授）

▶ No. 1294(2025. 7. 15号)

【論説】 公益通報者保護法の一部を改正する法律の概要
安達 ゆり（消費者庁参事官（公益通報・協働担当）室企画官）ほか

【論説】 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（令和7年法律第53号）の概要

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 AI制度審議室

【論説】 《生成AIで進化する法務業務》生成AIを使いこなし、その先へ
友井田 亮（パナソニック インダストリー株式会社 リーガルセンター）
根橋 弘之（パナソニック ホールディングス株式会社 コーポレート法務部）

B5判／毎月1日・15日（月2回）発行

定期購読料：【年間】33,880円（税・送料込）

【半年】17,600円（税・送料込）

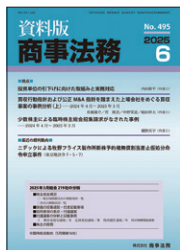
データベース付き購読料：【年間】54,230円（税込）

【半年】27,720円（税込）

※12冊分を収納する専用バインダー（有料）もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析

資料版 商事法務



▶ No. 495(2025年6月号)

【巻頭言】

投資単位の引下げに向けた取組みと実務対応／内田 修平（弁護士）

【主要記事】

買収行動指針および公正M&A指針を踏まえた上場会社をめぐる買収事案の事例分析（上）——2024年4月～2025年3月／佐橋 雄介／菅 隆浩／中野 常道／嶋田 祥大（弁護士）

少数株主による臨時株主総会招集請求がなされた事例——2024年4月～2025年3月／磯野 真宇（弁護士）

【裁判動向】

ニデックによる牧野プライス製作所新株予約権無償割当差止仮処分命令申立事件（東京地決令7・5・7）

【5月総会分析】

株主総会概況 狭義の招集通知・任意記載事項 目的事項の表示・付議議案 付議議案の分析と記載事例 株主の質問

※本号（No. 495）より、オンラインでの情報提供を開始、判型・デザインを変更するなどのリニューアルを行いました。詳細は、弊社サイトをご覧ください。

A4判／毎月25日（月刊）発行

定期購読料：【年間】47,800円（税・送料込）

※1冊売りはできません

データベース使用料：【年間】23,760円（税込）

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL（エヌ・ビー・エル）、資料版／商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

